

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 外国人介護人材マッチング支援事業費 (地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内3465)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,521 千円 (前年度予算額： 5,521 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,521	0	0	0	0	0	5,521	0	0
要求額	5,521	0	0	0	0	0	5,521	0	0
決定額	5,521	0	0	0	0	0	5,521	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

急速な高齢化の進展により介護サービスの需要は今後も増加していくことが見込まれており、サービス供給の更なる確保が急務となっている。

外国人介護人材については、国による従前のEPAに加え、技能実習生、在留資格特定技能1号など、積極的な受入れに向けた施策が展開されている。

県においても、介護事業所の外国人介護人材受入環境の更なる整備及び相談窓口の設置を行ってきたところであるが、喫緊の課題である介護人材対策の一環としての、更なる外国人介護人材の積極的な確保に向けた取組みが必要である。

(2) 事業内容

県内介護施設への就労(1号特定技能)及び介護福祉士養成施設への留学を希望する人材と、県内介護施設及び介護福祉士養成施設(以下「県内介護施設等」という。)とのマッチングにつなげるため、県内介護施設等と現地関係機関等と相互の情報提供、就労・留学候補者に対する説明会・県内介護施設等との面談を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 2/3 県1/3 (地域医療介護総合確保基金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	159	一般事務費
需用費	36	一般事務費
役務費	60	一般事務費
委託料	5,266	マッチング支援団体への業務委託
合計	5,521	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」 2-1 介護人材の確保

(2) 国・他県の状況

地域医療介護総合確保基金の対象事業となる見込みであり、総合的な人材確保の一環として実施。

(3) 後年度の財政負担

地域医療介護総合基金により、国庫負担2/3、県負担1/3

(4) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県

県全体の介護人材育成を図るため、県が主体となって事業を行う。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

高齢化の進展により質の高い介護サービスの提供が求められており、介護を必要とする方が安心してサービスを受けられるよう、介護サービスを支える人材の確保・定着を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H31)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①介護職種の技能実習生及び特定技能外国人数	44	2,671	2,800	3,178	3,178	84.0%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	令和3年度に作成した冊子の情報を更新し、県内介護施設等へ情報提供を行うとともに、マッチングを行い13名の外国人介護人材を採用した。
	指標① 目標：1,400 実績：1,458 達成率：104.1%
令和5年度	県内介護施設への就労及び介護福祉士養成施設への留学を希望する外国人材とのマッチングを支援するため、優良受入団体（監理団体・登録支援機関等）の認定・推薦や、送出し国（インドネシア）での情報収集及びPR活動を実施した。
	指標① 目標：1,800 実績：2,044 達成率：113.6%
令和6年度	県内介護施設への就労及び介護福祉士養成施設への留学を希望する外国人材とのマッチングを支援するため、優良受入団体（監理団体・登録支援機関等）の認定・推薦や、外国人介護人材受入れ説明会（相談会）を実施した。 また、マッチングを行い29名の外国人介護人材を採用した。
	指標① 目標：2,422 実績：2,671 達成率：110.3%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

3

今後急速に進展する高齢化社会において、介護サービスを支える人材の確保と定着に関する事業は必要性が高い。

- 3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

介護人材の確保のためには外国人材の参入が不可欠であり、マッチングに対する支援は引き続き必要である。

- 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

県内介護施設等の情報を熟知する２団体が連携することにより、効率的・効果的に事業を実施している。

(今後の課題)

- 引き続き、介護人材確保のための取組みを進める。

(次年度の方向性)

- 引き続き、多文化共生を推進し、介護人材の確保のための取り組みを進める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	